

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年11月18日

**【中間会計期間】** 第161期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

**【会社名】** 株式会社 松 坂 屋

**【英訳名】** M a t s u z a k a y a C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 岡 田 邦 彦

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄三丁目16番1号

**【電話番号】** 052(251)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 本社財務部長 都 島 敏 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3572)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 本社東京業務部長 石 関 聖 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社松坂屋銀座店  
(東京都中央区銀座六丁目10番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	180,926	173,497	168,050	375,280	345,762
経常利益 (百万円)	1,132	2,463	3,385	2,345	4,678
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	649	3,629	2,404	8,462	2,506
純資産額 (百万円)	66,786	61,690	63,243	57,249	60,182
総資産額 (百万円)	226,928	214,224	209,656	224,549	209,813
1株当たり純資産額 (円)	398.46	362.14	371.49	341.62	353.41
1株当たり 中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (円)	3.85	21.60	14.11	50.38	14.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.4	28.8	30.2	25.5	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,383	11,013	5,868	8,097	2,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,465	4,497	1,626	3,839	4,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,987	3,015	3,117	6,129	15
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	15,788	7,241	13,617	19,736	12,493
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	5,179 (3,253)	4,290 (3,476)	4,098 (3,376)	4,949 (3,028)	4,171 (3,419)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	154,286	151,739	146,512	322,308	302,413
経常利益 (百万円)	588	1,988	2,854	1,408	3,996
中間(当期)純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	435	3,428	2,632	8,415	4,285
資本金 (百万円)	9,765	9,765	9,765	9,765	9,765
発行済株式総数 (千株)	170,858	170,858	170,858	170,858	170,858
純資産額 (百万円)	62,638	57,595	61,404	53,438	58,097
総資産額 (百万円)	197,417	195,342	195,092	200,619	193,130
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	2.50	3.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	31.7	29.5	31.5	26.6	30.1
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	3,786 (1,834)	3,168 (1,702)	3,041 (1,612)	3,665 (1,682)	3,112 (1,663)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、家具類製造業を営む関連会社日本フクラ㈱は、所有全株式の売却により、関係会社に該当しなくなった。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	3,692 (2,792)
スーパーマーケット業	317 ( 552)
不動産賃貸業	6 ( 12)
その他の事業	83 ( 20)
合計	4,098 (3,376)

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は臨時従業員数(期中平均人員、1日8時間換算)で、外書である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(名)	3,041 (1,612)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、括弧書は臨時従業員数(期中平均人員、1日8時間換算)で、外書である。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費にも力強さが加わり、景気は回復基調で推移した。

百貨店業界においては、業態間・企業間競争が続くなかにおいて、雇用・所得環境、消費マインドが改善し、身の回り品や「クールビズ」関連商品が好調に推移するなど、全国百貨店の月間売上高は次第に前年実績を上回るようになり、徐々に明るさが戻ってきた。

この間当社グループにおいては、本年3月に「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートさせ、お客様の視点に立った販売・業務・事業革新と、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営に取り組んだ。

また、3月25日に開幕した「愛・地球博」では、会場内に出店した売店の売上高が予想を大きく上回ったほか、名古屋地区の店舗を中心に、万博関連商品の販売が好調に推移した。

これらの結果、売上高は168,050百万円（前年同期比96.9%）、経常利益は3,385百万円（前年同期比137.4%）となった。なお、昨年営業を終了した大阪地区2店舗の売上高を修正すると、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ3.3%の増加となった。

また、有利子負債の削減と総資産の圧縮に向けて、遊休不動産等の売却を進め、特別利益として固定資産売却益を計上する一方、連結子会社で判明した元社員の不正行為による損害を特別損失に計上した結果、中間純利益は2,404百万円（前年同期比66.2%）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### <百貨店業>

百貨店業では、営業力の強化に向け、ビジュアルマーチャンダイジングによる品揃えと販売態勢の強化、MYカード会員の拡大、インターネット販売の拡充などの諸施策を引き続き推進した。

商品面では、お客様や販売員の声を活かした開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」(THIS ONE'S FOR YOU)の拡販に努めるとともに、全店の紳士服売場では「クールビズ」に対応した商品展開と着こなし提案を行い、売上の強化に努めた。

催事面では、愛・地球博イタリア館の協賛による「2005イタリアフェア」など、話題性豊かな商品催事、文化催事を数多く開催し、集客力の向上と売上の強化に取り組んだ。

以上のような諸施策の実施に加え、経費の節減に努めた結果、売上高は151,746百万円（前年同期比96.3%）、営業利益は2,096百万円（前年同期比109.8%）となった。

#### <スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業では、主要店舗の改装、営業時間延長などの営業諸施策を実施するとともに、仕入条件の改善や経費の削減に取り組んだが、売上高は13,686百万円（前年同期比99.8%）、営業損失は95百万円となった。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業では、旧くずは店建物の賃貸に伴う賃貸料収入の増加により、売上高は 1,022百万円（前年同期比 109.4%）、営業利益は 682百万円（前年同期比 111.3%）となった。

#### <その他の事業>

その他の事業では、造作工事、オーダー家具、住宅リフォームなどの建装工事請負業が順調に推移し、売上高は 1,595百万円（前年同期比 121.2%）、営業利益は 95百万円（前年同期比 287.9%）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益4,402百万円、減価償却費 2,614百万円、売上債権の減少 1,237百万円などにより、5,868百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ 16,881百万円増加した。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得などにより、1,626百万円の支出となったが、固定資産の売却による収入が増加し、前中間連結会計期間に比べ支出が 2,871百万円減少した。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により、3,117百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ 6,132百万円減少した。

この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度の期末残高に比べ 1,124百万円増加し、13,617百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループでは、百貨店業、スーパーマーケット業、不動産賃貸業及びその他の事業を営んでおり、その他の事業の一部に実績があるが、当社グループの販売実績に占める割合が低いため記載を省略している。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	151,746	96.3
スーパーマーケット業	13,686	99.8
不動産賃貸業	1,022	109.4
その他の事業	1,595	121.2
合計	168,050	96.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はない。

## 5 【研究開発活動】

特に記載する事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	170,858,904	170,858,904	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	170,858,904	170,858,904		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月31日		170,858		9,765		9,358

## (4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13 1 (東京都中央区晴海一丁目8 12)	8,887	5.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 3	6,613	3.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 6	5,977	3.49
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブ シェア ホルダー ファンド エルピー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11 1)	5,369	3.14
松和会	名古屋市中区栄三丁目16 1	5,233	3.06
松坂屋従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目16 1	4,726	2.76
松坂屋共友会	名古屋市中区栄三丁目16 1	4,368	2.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21 24	4,209	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (中央三井信託銀行株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 11	4,106	2.40
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1 5 (東京都中央区晴海一丁目8 12)	3,681	2.15
計		53,172	31.12

(注) 松和会は、当社の従業員を対象に福利厚生事業を行う法人格なき社団である。会の運営資金は、基金、所有資産から生ずる収入によりまかなっている。また、松坂屋共友会は、当社の取引先企業で構成されている持株会である。両者とも会社とは、会の運営並びに資金面等における連けいはない。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 621,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,180,000	167,180	
単元未満株式	普通株式 3,057,904		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	170,858,904		
総株主の議決権		167,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ17,000株及び100株含まれている。また、「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄の議決権の数には、同機構名義の議決権がそれぞれ17個含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が532株含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目 16番1号	621,000		621,000	0.36
計		621,000		621,000	0.36

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	710	600	575	545	622	645
最低(円)	502	504	478	500	521	593

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書提出日までに、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,253		13,627		12,488	
2 受取手形及び 売掛金		20,629		19,973		21,211	
3 有価証券		111		76		111	
4 たな卸資産		15,836		14,781		15,179	
5 繰延税金資産		1,903		2,851		3,364	
6 その他		2,486		2,541		2,243	
貸倒引当金		141		193		195	
流動資産合計		48,079	22.4	53,659	25.6	54,403	25.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		151,174		138,247		136,560	
減価償却 累計額		98,318	52,856	89,317	48,930	88,258	48,301
(2) 土地			61,796		59,863		59,983
(3) 建設仮勘定			6		18		18
(4) その他		23,537		20,781		20,872	
減価償却 累計額		18,635	4,901	16,573	4,208	16,663	4,208
有形固定資産 合計		119,560		113,020		112,512	
2 無形固定資産		1,213		1,403		1,325	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	1	9,007		27,660		26,115	
(2) 長期保証金		7,795		7,494		7,565	
(3) 前払年金費用		16,190					
(4) 繰延税金資産		8,684		2,348		4,378	
(5) その他		4,381		4,711		4,158	
貸倒引当金		689		641		644	
投資その他の 資産合計		45,369		41,573		41,572	
固定資産合計		166,144	77.6	155,997	74.4	155,410	74.1
資産合計		214,224	100.0	209,656	100.0	209,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		18,266		18,592		18,417		
2		27,926		18,624		23,104		
3		141		328		144		
4		19,183		19,629		19,545		
5		13,926		13,510		13,147		
6		1,063						
7		10,168		11,995		11,497		
		90,675	42.3	82,680	39.4	85,856	40.9	
<b>流動負債合計</b>								
<b>固定負債</b>								
1		5,000		5,000		5,000		
2		30,146		34,209		32,388		
3		243		190		212		
4		2,106		1,492		1,492		
5		13,258		14,330		14,764		
6		233		295		268		
7		1,509		210		210		
8		8,312		7,593		8,396		
		60,810	28.4	63,322	30.2	62,733	29.9	
		60,810	28.4	63,322	30.2	62,733	29.9	
<b>固定負債合計</b>								
<b>負債合計</b>		151,486	70.7	146,003	69.6	148,590	70.8	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		1,047	0.5	409	0.2	1,040	0.5	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		9,765	4.6	9,765	4.7	9,765	4.6	
資本剰余金		9,595	4.5	9,598	4.6	9,597	4.6	
利益剰余金		39,756	18.6	40,525	19.3	38,546	18.4	
土地再評価差額金		1,165	0.5	825	0.4	825	0.4	
その他有価証券 評価差額金		1,563	0.7	2,740	1.3	1,631	0.8	
自己株式		156	0.1	211	0.1	184	0.1	
<b>資本合計</b>		61,690	28.8	63,243	30.2	60,182	28.7	
<b>負債、少数株主 持分及び 資本合計</b>		214,224	100.0	209,656	100.0	209,813	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			173,497	100.0		168,050	100.0		345,762	100.0	
売上原価			130,533	75.2		125,259	74.5		260,420	75.3	
売上総利益			42,963	24.8		42,790	25.5		85,342	24.7	
販売費及び 一般管理費	1		40,483	23.4		40,011	23.8		80,506	23.3	
営業利益			2,480	1.4		2,779	1.7		4,835	1.4	
営業外収益											
1 受取利息			21			20			43		
2 受取配当金			162			261			201		
3 債務勘定整理益			809			829			1,517		
4 持分法による 投資利益			73			49			15		
5 売場改装受入金			50			194			61		
6 その他			205	0.8		405	1.0		483	0.7	
営業外費用											
1 支払利息			277			273			546		
2 固定資産除却損			331			241			476		
3 整理債務支払損			556			508			1,044		
4 その他			173	0.8		129	0.7		414	0.7	
経常利益			2,463	1.4		3,385	2.0		4,678	1.4	
特別利益											
1 固定資産売却益	2					1,724			454		
2 投資有価証券 売却益			44			547			125		
3 店舗閉鎖損失 引当金戻入額			625						641		
4 投資損失引当金 戻入額									291		
5 退職給付制度 改定益			3,559						3,559		
6 退職給付信託 返還益			4,229	2.4		2,271	1.3		3,592	2.4	
特別損失											
1 固定資産処分損	3		145			631			373		
2 固定資産 減損損失	4								5,204		
3 投資有価証券 評価損						60			15		
4 不正事故損失			145	0.1		562	0.7		5,593	1.6	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			6,546	3.7		4,402	2.6		7,750	2.2	
法人税、住民税 及び事業税			141			216			314		
法人税等調整額			2,748	2.889	1.6	1,763	1.979	1.2	4,904	5,219	1.5
少数株主利益			28	0.0		18	0.0		24	0.0	
中間(当期) 純利益			3,629	2.1		2,404	1.4		2,506	0.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,358		9,597		9,358
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		236	236	0	0	238	238
資本剰余金中間期末 (期末)残高			9,595		9,598		9,597
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			36,547		38,546		36,547
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,629		2,404		2,506	
2 土地再評価差額金取崩額			3,629		2,404	339	2,845
利益剰余金減少高							
1 配当金		418		425		844	
2 役員賞与金		1	420		425	1	846
利益剰余金中間期末 (期末)残高			39,756		40,525		38,546



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		6,546	4,402	7,750
2 減価償却費		2,900	2,614	6,035
3 固定資産減損損失				5,204
4 貸倒引当金の減少額		309	5	300
5 退職給付引当金の減少額		11,469	433	7,168
6 退職給付制度改定に伴う 未払金の増減額		6,966	1,186	6,785
7 役員退職慰労引当金の 増減額		107	26	72
8 投資損失引当金の減少額		164		1,463
9 店舗閉鎖損失引当金の減 少額		4,522		5,585
10 受取利息及び受取配当金		183	281	245
11 支払利息		277	273	546
12 持分法による投資利益		73	49	15
13 退職給付制度改定益		3,559		3,559
14 退職給付信託返還益				3,592
15 固定資産売却益			1,724	454
16 固定資産処分損		368	547	651
17 投資有価証券売却益		44	547	125
18 投資有価証券評価損			60	15
19 売上債権の減少額		3,986	1,237	3,405
20 たな卸資産の減少額		1,306	397	1,963
21 仕入債務の増減額		6,622	175	6,471
22 その他		486	418	547
小計		5,189	5,926	3,848
23 利息及び配当金の受取額		208	319	271
24 利息の支払額		265	250	538
25 訴訟和解金の支払額		5,463		5,463
26 法人税等の支払額		304	126	544
営業活動による キャッシュ・フロー		11,013	5,868	2,426

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		14	14	59
2 有価証券の売却による収入		14	15	59
3 固定資産の取得による支出		2,582	3,718	5,007
4 固定資産の売却による収入		45	1,889	1,462
5 投資有価証券の 取得による支出		26	2	161
6 投資有価証券の 売却による収入		145	821	282
7 その他		2,079	618	1,378
投資活動による キャッシュ・フロー		4,497	1,626	4,802
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		2,900	4,892	5,599
2 長期借入れによる収入		5,143	3,481	9,889
3 長期借入金の 返済による支出		4,788	1,248	9,416
4 社債の発行による収入		4,907		4,907
5 配当金の支払額		417	425	841
6 自己株式の売出しによる 収入		1,089		1,089
7 自己株式の取得による支出		16	28	50
8 その他		2	3	5
財務活動による キャッシュ・フロー		3,015	3,117	15
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		12,495	1,124	7,243
現金及び現金同等物の 期首残高		19,736	12,493	19,736
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,241	13,617	12,493

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数16社                      主要な連結子会社名                      (株)横浜松坂屋、(株)誠工舎、(株)松坂屋ストア、(株)マツザカヤ友の会、栄印刷(株)、松坂サービス(株)、(株)東都運搬社、松栄食品(株)、(株)レックファイナンス、(株)横浜松坂屋ストア、野沢商事(株)</p> <p>なお、(株)レックリゾートは清算により、栄リネンサプライ(株)は所有株式の一部売却に伴い、連結子会社から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社及び連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社(株)横浜松坂屋友の会及び福富商事(有)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分額の合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社                      日本フクラ(株)、(株)エンゼルパーク、(株)セントラルパークビル、栄リネンサプライ(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった栄リネンサプライ(株)は、所有株式の一部売却に伴い持分法適用関連会社となった。</p> <p>(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社で、いずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等の持分額の合計額が中間連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微なため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数14社                      主要な連結子会社名                      (株)横浜松坂屋、(株)誠工舎、(株)松坂屋ストア、(株)マツザカヤ友の会、栄印刷(株)、松坂サービス(株)、(株)東都運搬社、松栄食品(株)、(株)レックファイナンス、(株)横浜松坂屋ストア、野沢商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社及び連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社(株)横浜松坂屋友の会及び福富商事(有)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分額の合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社                      (株)エンゼルパーク、(株)セントラルパークビル、栄リネンサプライ(株)</p> <p>なお、日本フクラ(株)は、所有全株式の売却に伴い持分法適用関連会社から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社で、いずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等の持分額の合計額が中間連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微なため、持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数14社                      連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      前連結会計年度まで連結子会社であったサンメン商事(株)、(株)レックリゾート及び松和運輸(株)は、当連結会計年度において清算したため、清算時までの損益計算書を連結している。また、栄リネンサプライ(株)は所有株式の一部売却に伴い、連結子会社から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社及び連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社(株)横浜松坂屋友の会及び福富商事(有)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4 社                      持分法適用関連会社 4 社の会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、栄リネンサプライ(株)は所有株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社となった。</p> <p>(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社で、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等の持分額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微なため、持分法を適用していない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同じである。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>    たな卸資産         主として売価還元法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     建物(建物付属設備を除く)         定額法     その他の有形固定資産         主として定率法 無形固定資産 定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>    店舗閉鎖損失引当金         大阪店及びくずは店の閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同じである。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>    デリバティブ 時価法     たな卸資産         主として売価還元法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     建物(建物付属設備を除く)         定額法     その他の有形固定資産         主として定率法 無形固定資産 定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同じである。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>    たな卸資産         主として売価還元法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     建物(建物付属設備を除く)         定額法     その他の有形固定資産         主として定率法 無形固定資産 定額法     なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により、費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社の退職給付制度は、従来退職一時金と厚生年金基金による加算年金により構成されていたが、平成16年3月1日から確定拠出年金及び基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行した。</p> <p>この移行に伴い、退職給付制度改定益 3,559百万円を特別利益に計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により、費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 31百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により、費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度は、従来退職一時金と厚生年金基金による加算年金により構成されていたが、平成16年3月1日から確定拠出年金及び基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行した。</p> <p>この移行に伴い、退職給付制度改定益 3,559百万円を特別利益に計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 連結子会社及び持分法適用会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 連結子会社及び持分法適用会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 連結子会社及び持分法適用会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以後に終了する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益が5,204百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 従来、「保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間 165百万円)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していたが、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示している。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したのものとして会計処理した保証金返還請求権の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は6,823百万円である。	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したのものとして会計処理した保証金返還請求権の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は5,970百万円である。  (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 これに伴い、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、110百万円減少している。	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したのものとして会計処理した保証金返還請求権の元本の期末残高の総額は5,970百万円である。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 2,436百万円 土地 5,796百万円 投資有価証券 84百万円 計 8,317百万円</p> <p>短期借入金 80百万円、長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 1,197百万円及び設備未払金 13百万円の担保に供している。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 580百万円 土地 3,747百万円 計 4,328百万円</p> <p>短期借入金 60百万円、長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 889百万円及び設備未払金 4百万円の担保に供している。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物 833百万円 土地 4,299百万円 計 5,133百万円</p> <p>短期借入金 72百万円、長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 1,041百万円及び設備未払金 9百万円の担保に供している。</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>(株)セントラルパークビル 213百万円</p> <p>(2) 住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証 45百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証 31百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証 37百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 16,647百万円 退職給付費用 1,136百万円 貸倒引当金 35百万円 繰入額 宣伝費 4,671百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 15,705百万円 退職給付費用 854百万円 貸倒引当金 13百万円 繰入額 宣伝費 4,231百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>給料手当 32,499百万円 退職給付費用 2,215百万円 貸倒引当金 71百万円 繰入額 宣伝費 9,483百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の主なもの</p> <p>土地 1,714百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の主なもの</p> <p>土地 1,714百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の主なもの</p> <p>土地 454百万円</p>
<p>3 固定資産処分損の主なもの</p> <p>建物及び構築物 35百万円 取りこわし費用 109百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の主なもの</p> <p>建物及び構築物 25百万円 取りこわし費用 325百万円 PCB処理費用 280百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の主なもの</p> <p>建物及び構築物 173百万円 取りこわし費用 197百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																		
		<p>4 固定資産減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="935 342 1326 651"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>㈱松坂屋岡崎店 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>㈱松坂屋名古屋駅店 (名古屋市中村区)</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>㈱横浜松坂屋 (横浜市中区)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県鳥羽市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>三重県四日市市 貸倉庫ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ5,085百万円及び119百万円、合計5,204百万円の固定資産減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,862百万円、土地1,877百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額を基準としている。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物 その他	㈱松坂屋岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗	建物 その他	㈱松坂屋名古屋駅店 (名古屋市中村区)	店舗	建物 土地 その他	㈱横浜松坂屋 (横浜市中区)	遊休資産	土地	三重県鳥羽市ほか	その他	土地等	三重県四日市市 貸倉庫ほか
用途	種類	場所																		
店舗	建物 その他	㈱松坂屋岡崎店 (愛知県岡崎市)																		
店舗	建物 その他	㈱松坂屋名古屋駅店 (名古屋市中村区)																		
店舗	建物 土地 その他	㈱横浜松坂屋 (横浜市中区)																		
遊休資産	土地	三重県鳥羽市ほか																		
その他	土地等	三重県四日市市 貸倉庫ほか																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 7,253百万円	現金及び預金勘定 13,627百万円	現金及び預金勘定 12,488百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 63百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 26百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 45百万円
現金及び現金同等物の 範囲に含めた有価証券 50百万円	現金及び現金同等物の 範囲に含めた有価証券 16百万円	現金及び現金同等物の 範囲に含めた有価証券 50百万円
現金及び現金同等物の 中間期末残高 7,241百万円	現金及び現金同等物の 中間期末残高 13,617百万円	現金及び現金同等物の 期末残高 12,493百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具等)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>577百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>294百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>294百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>63百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	577百万円	減価償却累計額相当額	283百万円	中間期末残高相当額	294百万円	1年内	91百万円	1年超	203百万円	合計	294百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具等)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>197百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>197百万円</td></tr> </table> <p>リース資産 減損勘定残高 58百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>リース資産 減損勘定の取崩額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	502百万円	減価償却累計額相当額	245百万円	減損損失累計額相当額	58百万円	中間期末残高相当額	197百万円	1年内	66百万円	1年超	130百万円	合計	197百万円	支払リース料	26百万円	リース資産 減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	26百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具等)</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>537百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>282百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額相当額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>176百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>176百万円</td></tr> </table> <p>リース資産 減損勘定残高 77百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>リース資産 減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>77百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	537百万円	減価償却累計額相当額	282百万円	減損損失累計額相当額	77百万円	期末残高相当額	176百万円	1年内	50百万円	1年超	126百万円	合計	176百万円	支払リース料	112百万円	リース資産 減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	112百万円	減損損失	77百万円
取得価額相当額	577百万円																																																													
減価償却累計額相当額	283百万円																																																													
中間期末残高相当額	294百万円																																																													
1年内	91百万円																																																													
1年超	203百万円																																																													
合計	294百万円																																																													
支払リース料	63百万円																																																													
減価償却費相当額	63百万円																																																													
取得価額相当額	502百万円																																																													
減価償却累計額相当額	245百万円																																																													
減損損失累計額相当額	58百万円																																																													
中間期末残高相当額	197百万円																																																													
1年内	66百万円																																																													
1年超	130百万円																																																													
合計	197百万円																																																													
支払リース料	26百万円																																																													
リース資産 減損勘定の取崩額	18百万円																																																													
減価償却費相当額	26百万円																																																													
減損損失	百万円																																																													
取得価額相当額	537百万円																																																													
減価償却累計額相当額	282百万円																																																													
減損損失累計額相当額	77百万円																																																													
期末残高相当額	176百万円																																																													
1年内	50百万円																																																													
1年超	126百万円																																																													
合計	176百万円																																																													
支払リース料	112百万円																																																													
リース資産 減損勘定の取崩額	百万円																																																													
減価償却費相当額	112百万円																																																													
減損損失	77百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具等)</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20百万円</td></tr> </table>	取得価額	210百万円	減価償却累計額	92百万円	中間期末残高	118百万円	1年内	35百万円	1年超	83百万円	合計	118百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	20百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具等)</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>113百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>113百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21百万円</td></tr> </table>	取得価額	230百万円	減価償却累計額	116百万円	中間期末残高	113百万円	1年内	36百万円	1年超	77百万円	合計	113百万円	受取リース料	21百万円	減価償却費	21百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高有形固定資産・その他(機械装置及び運搬具等)</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td>234百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>123百万円</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>123百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43百万円</td></tr> </table>	取得価額	234百万円	減価償却累計額	112百万円	期末残高	123百万円	1年内	38百万円	1年超	84百万円	合計	123百万円	受取リース料	43百万円	減価償却費	43百万円
取得価額	210百万円																																																	
減価償却累計額	92百万円																																																	
中間期末残高	118百万円																																																	
1年内	35百万円																																																	
1年超	83百万円																																																	
合計	118百万円																																																	
受取リース料	20百万円																																																	
減価償却費	20百万円																																																	
取得価額	230百万円																																																	
減価償却累計額	116百万円																																																	
中間期末残高	113百万円																																																	
1年内	36百万円																																																	
1年超	77百万円																																																	
合計	113百万円																																																	
受取リース料	21百万円																																																	
減価償却費	21百万円																																																	
取得価額	234百万円																																																	
減価償却累計額	112百万円																																																	
期末残高	123百万円																																																	
1年内	38百万円																																																	
1年超	84百万円																																																	
合計	123百万円																																																	
受取リース料	43百万円																																																	
減価償却費	43百万円																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過支払リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,302百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,109百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過受取リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>610百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,740百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,350百万円</td></tr> </table>	1年内	806百万円	1年超	8,302百万円	合計	9,109百万円	1年内	610百万円	1年超	1,740百万円	合計	2,350百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過支払リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>813百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,501百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,315百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過受取リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,568百万円</td></tr> </table>	1年内	813百万円	1年超	7,501百万円	合計	8,315百万円	1年内	664百万円	1年超	1,904百万円	合計	2,568百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過支払リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>821百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,905百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,727百万円</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過受取リース料</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>814百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,307百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,122百万円</td></tr> </table>	1年内	821百万円	1年超	7,905百万円	合計	8,727百万円	1年内	814百万円	1年超	2,307百万円	合計	3,122百万円												
1年内	806百万円																																																	
1年超	8,302百万円																																																	
合計	9,109百万円																																																	
1年内	610百万円																																																	
1年超	1,740百万円																																																	
合計	2,350百万円																																																	
1年内	813百万円																																																	
1年超	7,501百万円																																																	
合計	8,315百万円																																																	
1年内	664百万円																																																	
1年超	1,904百万円																																																	
合計	2,568百万円																																																	
1年内	821百万円																																																	
1年超	7,905百万円																																																	
合計	8,727百万円																																																	
1年内	814百万円																																																	
1年超	2,307百万円																																																	
合計	3,122百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,340	3,973	2,632
(2) 債券	60	60	0
(3) その他	5	5	0
合計	1,407	4,039	2,632

(注) 時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,503
マネー・マネージメント・ファンド等	50
合計	2,554

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,350	22,962	4,612
(2) 債券	59	59	0
(3) その他	5	6	0
合計	18,415	23,028	4,612

(注) 時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,420
マネー・マネージメント・ファンド等	16
合計	2,437

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,408	21,154	2,745
(2) 債券	60	60	0
(3) その他	5	5	0
合計	18,475	21,220	2,745

(注) 時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,488
マネー・マネージメント・ファンド等	50
合計	2,538

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)及び前連結会計年度末(平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,534	13,712	934	1,316	173,497		173,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	0	89	1,379	1,796	(1,796)	
計	157,862	13,712	1,023	2,696	175,294	(1,796)	173,497
営業費用	155,953	13,773	409	2,662	172,798	(1,780)	171,017
営業利益又は営業損失( )	1,909	60	613	33	2,496	(16)	2,480

- (注) 1 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業及びその他の事業に区分している。
- 2 その他の事業の内容は、繊維製品卸売業、家具類製造業及び保険代理業である。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。
- 4 事業区分の方法の変更  
従来、独立して表示していた繊維製品卸売業及び家具類製造業については、連結子会社の解散、事業規模の縮小などにより重要性が低下したため、当中間連結会計期間からその他の事業に含めて記載している。この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のその他の事業の売上高は 2,654百万円(うち外部顧客に対する売上高は 1,275百万円)、営業利益は 36百万円それぞれ増加している。
- なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	160,338	14,194	897	5,496	180,926		180,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	17	99	1,276	1,726	(1,726)	
計	160,671	14,212	996	6,772	182,653	(1,726)	180,926
営業費用	160,283	14,246	424	6,646	181,601	(1,722)	179,878
営業利益又は営業損失( )	388	34	571	125	1,051	(4)	1,047

前連結会計年度(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	334,445	27,689	1,835	11,310	375,280		375,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	25	198	3,803	4,712	(4,712)	
計	335,130	27,714	2,034	15,113	379,993	(4,712)	375,280
営業費用	333,903	27,847	817	14,980	377,548	(4,682)	372,866
営業利益又は営業損失( )	1,226	132	1,217	133	2,444	(30)	2,414



当中間連結会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,746	13,686	1,022	1,595	168,050		168,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	0	84	1,101	1,508	(1,508)	
計	152,068	13,686	1,106	2,696	169,558	(1,508)	168,050
営業費用	149,972	13,782	424	2,601	166,780	(1,508)	165,271
営業利益又は営業損失( )	2,096	95	682	95	2,778	0	2,779

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業及びその他の事業に区分している。

2 その他の事業の内容は、建築工事請負業、保険代理業等である。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4 「退職給付に係る会計基準」の一部改正

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、百貨店業について、当中間連結会計期間の営業費用は 31百万円減少し、営業利益が同額増加している。

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	313,806	27,098	1,896	2,961	345,762		345,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	0	176	2,474	3,309	(3,309)	
計	314,464	27,098	2,072	5,435	349,071	(3,309)	345,762
営業費用	310,967	27,162	771	5,285	344,187	(3,260)	340,927
営業利益又は営業損失( )	3,497	64	1,301	149	4,884	(48)	4,835

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業及びその他の事業に区分している。

2 その他の事業の内容は、繊維製品卸売業、家具類製造業及び保険代理業である。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はない。

4 固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

5 従来、独立表示していた繊維製品卸売業及び家具類製造業については、連結子会社の解散、事業規模の縮小などにより重要性が低下したため、当連結会計年度からその他の事業に含めて記載している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	334,445	27,689	1,835	11,310	375,280		375,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	25	198	3,803	4,712	(4,712)	
計	335,130	27,714	2,034	15,113	379,993	(4,712)	375,280
営業費用	333,903	27,847	817	14,980	377,548	(4,682)	372,866
営業利益又は営業損失( )	1,226	132	1,217	133	2,444	(30)	2,414

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略した。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 362円14銭	1株当たり純資産額 371円49銭	1株当たり純資産額 353円41銭
1株当たり中間純利益 21円60銭	1株当たり中間純利益 14円11銭	1株当たり当期純利益 14円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 3,629百万円 普通株式に係る中間純利益 3,629百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,404百万円 普通株式に係る中間純利益 2,404百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,506百万円 普通株式に係る当期純利益 2,506百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数 167,959千株	普通株式の期中平均株式数 170,261千株	普通株式の期中平均株式数 169,046千株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,032		11,080		9,308	
2 受取手形		1,899		2,119		2,135	
3 売掛金		17,366		16,509		17,785	
4 たな卸資産		13,505		13,019		13,490	
5 繰延税金資産		1,715		2,623		3,188	
6 その他		6,064		2,942		2,711	
貸倒引当金		138		157		161	
流動資産合計		44,447	22.8	48,138	24.7	48,458	25.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		46,762		45,284		44,690	
(2) 土地		51,353		51,113		51,234	
(3) その他		1,929		1,763		1,756	
有形固定資産 合計		100,045		98,162		97,681	
2 無形固定資産		844		1,090		960	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,702		24,679		22,848	
(2) 関係会社株式		3,708		1,687		1,540	
(3) 長期貸付金		6,672		8,354		7,146	
(4) 長期保証金		6,650		6,354		6,412	
(5) 前払年金費用		16,190					
(6) 繰延税金資産		7,763		2,823		4,842	
(7) その他		3,999		4,441		3,882	
貸倒引当金		681		638		642	
投資その他の 資産合計		50,005		47,701		46,030	
固定資産合計		150,895	77.2	146,953	75.3	144,672	74.9
資産合計		195,342	100.0	195,092	100.0	193,130	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	支払手形	749		460		558		
2	買掛金	14,955		15,330		15,150		
3	短期借入金	25,261		16,218		20,918		
4	未払法人税等	26		116		48		
5	商品券	13,530		13,118		12,765		
6	預り金	19,252		20,698		19,061		
7	店舗閉鎖損失 引当金	1,063						
8	その他	9,940		11,570		11,635		
	流動負債合計	84,779	43.4	77,514	39.7	80,139	41.5	
<b>固定負債</b>								
1	社債	5,000		5,000		5,000		
2	長期借入金	27,412		33,050		30,106		
3	退職給付引当金	10,260		11,358		11,831		
4	役員退職慰労 引当金	197		254		229		
5	投資損失引当金	2,762		210		210		
6	長期未払金	5,971		4,665		5,816		
7	受入保証金	1,363		1,567		1,635		
8	その他			66		65		
	固定負債合計	52,967	27.1	56,173	28.8	54,894	28.4	
	負債合計	137,746	70.5	133,688	68.5	135,033	69.9	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
	資本金	9,765	5.0	9,765	5.0	9,765	5.1	
<b>資本剰余金</b>								
1	資本準備金	9,358		9,358		9,358		
2	その他資本 剰余金	236		239		238		
	資本剰余金合計	9,595	4.9	9,598	4.9	9,597	5.0	
<b>利益剰余金</b>								
1	利益準備金	2,441		2,441		2,441		
2	任意積立金	28,510		28,155		28,510		
3	中間(当期) 未処分利益	6,073		9,067		6,505		
	利益剰余金合計	37,025	19.0	39,664	20.4	37,457	19.4	
	その他有価証券 評価差額金	1,366	0.7	2,588	1.3	1,461	0.7	
	自己株式	156	0.1	211	0.1	184	0.1	
	資本合計	57,595	29.5	61,404	31.5	58,097	30.1	
	負債資本合計	195,342	100.0	195,092	100.0	193,130	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			151,739	100.0		146,512	100.0		302,413	100.0
売上原価	1		114,480	75.5		109,335	74.6		228,496	75.6
売上総利益			37,259	24.5		37,176	25.4		73,917	24.4
販売費及び 一般管理費	1		35,103	23.1		34,605	23.6		69,563	23.0
営業利益			2,155	1.4		2,571	1.8		4,353	1.4
営業外収益	2		1,116	0.7		1,461	1.0		2,052	0.7
営業外費用	3		1,283	0.8		1,178	0.8		2,410	0.8
経常利益			1,988	1.3		2,854	2.0		3,996	1.3
特別利益	4		4,185	2.8		2,208	1.5		8,421	2.8
特別損失	5		123	0.1		593	0.4		4,104	1.4
税引前中間 (当期)純利益			6,050	4.0		4,469	3.1		8,313	2.7
法人税、住民税 及び事業税		26			23			48		
法人税等調整額		2,596	2,622	1.7	1,813	1,836	1.3	3,979	4,027	1.3
中間(当期) 純利益			3,428	2.3		2,632	1.8		4,285	1.4
前期繰越利益			2,645			6,434			2,645	
中間配当額									425	
中間(当期)未処 分利益			6,073			9,067			6,505	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を 採用している。</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れに よる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込 額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 大阪店及びくずは店の閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、従来退職一時金と厚生年金基金による加算年金により構成されていたが、平成16年3月1日から確定拠出年金及び基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行した。 この移行に伴い、退職給付制度改定益 3,559百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は31百万円増加している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度は、従来退職一時金と厚生年金基金による加算年金により構成されていたが、平成16年3月1日から確定拠出年金及び基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行した。 この移行に伴い、退職給付制度改定益 3,559百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に係る投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上している。</p>



前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略している。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債「その他」(561百万円)に含めて表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、中間貸借対照表上、流動負債「その他」(269百万円)に含めて表示している。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      「固定資産の減損に係る会計基準」                      (固定資産の減損に係る会計基準の                      設定に関する意見書(企業会計審議                      会 平成14年 8月 9日))及び「固                      定資産の減損に係る会計基準の適用                      指針」(企業会計基準適用指針第 6                      号 平成15年10月31日)が平成16年                      3月31日以後に終了する事業年度か                      ら早期適用できることになったこと                      に伴い、当事業年度から同会計基準                      及び同適用指針を適用している。こ                      れに伴い、従来の方法に比べ、税引                      前当期純利益が 1,619百万円減少し                      ている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、                      改正後の財務諸表等規則に基づき各                      資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した保証金返還請求権の元本の当中間会計期間末残高の総額は 6,823百万円である。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した保証金返還請求権の元本の当中間会計期間末残高の総額は 5,970百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、92百万円減少している。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて、参加者へ売却したものととして会計処理した保証金返還請求権の元本の期末残高の総額は 5,970百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 95,822百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,687百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85,775百万円
2 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金に対する保証 (株)レック ファイナンス 2,064百万円 (株)横浜松坂屋 1,253百万円 (株)セントラル パークビル 213百万円 計 3,530百万円 (2) 住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 45百万円	2 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金に対する保証 (株)レック ファイナンス 1,618百万円 (株)横浜松坂屋 976百万円 計 2,594百万円 (2) 住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 31百万円	2 偶発債務 (1) 下記の会社の銀行借入金に対する保証 (株)レック ファイナンス 1,814百万円 (株)横浜松坂屋 1,114百万円 計 2,928百万円 (2) 住宅融資金制度による従業員の借入金に対する保証 37百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,048百万円 無形固定資産 76百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,871百万円 無形固定資産 86百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4,116百万円 無形固定資産 158百万円
2 営業外収益の主なもの 受取利息 66百万円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 74百万円	2 営業外収益の主なもの 受取利息 135百万円
3 営業外費用の主なもの 支払利息 399百万円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 427百万円	3 営業外費用の主なもの 支払利息 802百万円
4 特別利益の主なもの 退職給付制度 改定益 3,559百万円	4 特別利益の主なもの 固定資産売却益 主なもの 土地 1,714百万円	4 特別利益の主なもの 退職給付制度 改定益 3,559百万円 退職給付信託 返還益 3,592百万円
		5 特別損失の主なもの 関係会社株式 評価損 2,168百万円 固定資産減損 損失 1,619百万円 当社は、以下の資産グループ について固定資産減損損失を 計上した。

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)															
		<table border="1" data-bbox="935 241 1326 472"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物・ その他</td> <td>岡崎店 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物・ その他</td> <td>名古屋駅店 (名古屋市中村区)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県鳥羽市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地等</td> <td>三重県四日市市 貸倉庫ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1007 477 1326 707">           当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。         </p> <p data-bbox="1007 712 1326 1077">           上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 1,538百万円及び 81百万円、合計 1,619百万円の固定資産減損損失を計上している。         </p> <p data-bbox="1007 1081 1326 1182">           減損損失の主な内訳は、建物・構築物 1,073百万円、土地 351百万円である。         </p> <p data-bbox="1007 1187 1326 1451">           なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に準ずる不動産鑑定士による評価額を基準としている。         </p>	用途	種類	場所	店舗	建物・ その他	岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗	建物・ その他	名古屋駅店 (名古屋市中村区)	遊休資産	土地	三重県鳥羽市ほか	その他	土地等	三重県四日市市 貸倉庫ほか
用途	種類	場所															
店舗	建物・ その他	岡崎店 (愛知県岡崎市)															
店舗	建物・ その他	名古屋駅店 (名古屋市中村区)															
遊休資産	土地	三重県鳥羽市ほか															
その他	土地等	三重県四日市市 貸倉庫ほか															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td>21</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>435</td> <td>182</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,348</td> <td>2,518</td> <td>2,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,805</td> <td>2,716</td> <td>3,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,089百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>560百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・装置	21	14	7	車両・運搬具	435	182	252	工具・器具・備品	5,348	2,518	2,829	合計	5,805	2,716	3,089	1年内	1,019百万円	1年超	2,069百万円	合計	3,089百万円	支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>308</td> <td>52</td> <td>0</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,587</td> <td>2,898</td> <td>86</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,917</td> <td>2,969</td> <td>86</td> <td>2,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>989百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,861百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産 86百万円 減損勘定残高</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・装置	21	18	0	3	車両・運搬具	308	52	0	255	工具・器具・備品	5,587	2,898	86	2,602	合計	5,917	2,969	86	2,861	1年内	989百万円	1年超	1,871百万円	合計	2,861百万円	支払リース料	542百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	542百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>440</td> <td>210</td> <td>1</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,396</td> <td>2,673</td> <td>108</td> <td>2,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,859</td> <td>2,900</td> <td>110</td> <td>2,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,848百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産 110百万円 減損勘定残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・装置	21	16	0	5	車両・運搬具	440	210	1	229	工具・器具・備品	5,396	2,673	108	2,613	合計	5,859	2,900	110	2,848	1年内	970百万円	1年超	1,878百万円	合計	2,848百万円	支払リース料	1,105百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	1,105百万円	減損損失	110百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・装置	21	14	7																																																																																																											
車両・運搬具	435	182	252																																																																																																											
工具・器具・備品	5,348	2,518	2,829																																																																																																											
合計	5,805	2,716	3,089																																																																																																											
1年内	1,019百万円																																																																																																													
1年超	2,069百万円																																																																																																													
合計	3,089百万円																																																																																																													
支払リース料	560百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	560百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械・装置	21	18	0	3																																																																																																										
車両・運搬具	308	52	0	255																																																																																																										
工具・器具・備品	5,587	2,898	86	2,602																																																																																																										
合計	5,917	2,969	86	2,861																																																																																																										
1年内	989百万円																																																																																																													
1年超	1,871百万円																																																																																																													
合計	2,861百万円																																																																																																													
支払リース料	542百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	542百万円																																																																																																													
減損損失	百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
機械・装置	21	16	0	5																																																																																																										
車両・運搬具	440	210	1	229																																																																																																										
工具・器具・備品	5,396	2,673	108	2,613																																																																																																										
合計	5,859	2,900	110	2,848																																																																																																										
1年内	970百万円																																																																																																													
1年超	1,878百万円																																																																																																													
合計	2,848百万円																																																																																																													
支払リース料	1,105百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,105百万円																																																																																																													
減損損失	110百万円																																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過支払リース料 1年内          805百万円 1年超          8,301百万円 合計          9,106百万円  (2) 貸手側 未経過受取リース料 1年内          610百万円 1年超          1,740百万円 合計          2,350百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過支払リース料 1年内          813百万円 1年超          7,501百万円 合計          8,315百万円  (2) 貸手側 未経過受取リース料 1年内          664百万円 1年超          1,904百万円 合計          2,568百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過支払リース料 1年内          820百万円 1年超          7,905百万円 合計          8,725百万円  (2) 貸手側 未経過受取リース料 1年内          814百万円 1年超          2,307百万円 合計          3,122百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年8月31日)、当中間会計期間末(平成17年8月31日)及び前事業年度末(平成17年2月28日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年10月13日開催の取締役会において、第161期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額 595百万円

1株当たり中間配当金 3円50銭



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自 至	平成16年3月1日 平成17年2月28日	平成17年5月27日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社松坂屋  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島和憲  
関与社員

代表社員 公認会計士 安井金丸  
関与社員

関与社員 公認会計士 渡邊泰宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松坂屋の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松坂屋及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社松坂屋  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊泰宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松坂屋の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松坂屋及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

株式会社松坂屋  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島和憲  
関与社員

代表社員 公認会計士 安井金丸  
関与社員

関与社員 公認会計士 渡邊泰宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松坂屋の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第160期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松坂屋の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月15日

株式会社松坂屋  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊泰宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松坂屋の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第161期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松坂屋の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。